



## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 31 日

上場会社名　日本電設工業株式会社  
コード番号　1950  
代表者　(役職名)代表取締役社長 (氏名) 井上 健  
問合せ先責任者　(役職名)財務部長 (氏名) 雨宮 募

上場取引所　東証一部  
URL <http://www.densetsuko.co.jp/>  
TEL (03)3822-8811

(百万円未満切捨て)  
1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
20 年 3 月期第 1 四半期	百万円 % 13,662 △4.9	百万円 % △999 —	百万円 % △766 —	百万円 % △370 —
19 年 3 月期第 1 四半期	14,367 67.7	△800 —	△554 —	△459 —
19 年 3 月期	143,039	6,118	6,831	3,642

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
20 年 3 月期第 1 四半期	円 銭 △6 00	—
19 年 3 月期第 1 四半期	△7 44	—
19 年 3 月期	59 00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
20 年 3 月期第 1 四半期	百万円 138,365	百万円 74,902	% 51.4	円 銭 1,152 24
19 年 3 月期第 1 四半期	131,039	69,810	51.0	1,083 16
19 年 3 月期	149,585	75,075	47.8	1,159 19

2. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 49,300 11.6	百万円 % △20 —	百万円 % 250 25.4	百万円 % △40 —	円 銭 △0 65
通期	147,200 2.9	5,200 △15.0	5,700 △16.6	3,000 △17.6	48 60

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[注] 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記 2. の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の国内経済は、高水準で推移している原油価格や原材料価格の上昇及び金利の上昇懸念などがあつたものの、景気は緩やかながら底堅く持続いたしました。当建設業界における受注環境は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共投資の削減などに伴う受注競争の激化や材料費・労務費の高騰から、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力しましたが、当四半期の連結受注高は331億円（前年同期比100%）となり、連結売上高は136億円（前年同期比95%）となりました。利益については、工事原価低減及び経費節減等の業務改善施策を推進しましたが、連結経常損失は7億66百万円となりました。また連結純損失は3億70百万円となりました。

なお、当社グループの業績の特性は、季節的要因として売上高が第4四半期に集中する一方で、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通じて恒常に発生します。従いまして、第1四半期については経常損失及び純損失となります。

部門別の概況は次のとおりです。

#### (設備工事業)

##### 鉄道電気工事部門

主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を中心とするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は203億円（前年同期比97%）となりました。

##### 一般電気工事部門

厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は73億円（前年同期比136%）となりました。

##### 情報通信工事部門

通信事業者の発注環境の変化に合わせるなど、積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、受注工事高は48億円（前年同期比78%）となりました。

#### (その他の事業)

受注工事高は6億円（前年同期比119%）となりました。

(注) その他には、電気設備の設計およびソフトウェアの開発等を含んでいます。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産の残高は、1,383億65百万円（前連結会計年度末は1,495億85百万円）となり、112億19百万円減少しました。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（559億79百万円から195億2百万円へ364億76百万円の減）であります。増加の原因の主なものは、未成工事支出金等の増加（220億30百万円から354億83百万円へ134億53百万円の増）及び土地等の取得による有形固定資産の増加（195億54百万円から227億89百万円へ32億35百万円の増）であります。

負債の残高につきましては、634億63百万円（前連結会計年度末は、745億9百万円）となり、110億46百万円減少しました。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（418億26百万円から314億59百万円へ103億66百万円の減）であります。

純資産の残高につきましては、749億2百万円（前連結会計年度末は、750億75百万円）となり、1億73百万円減少しました。減少の主な原因是、利益剰余金の減少（501億85百万円から496億69百万円へ5億15百万円の減）であります。増加の原因の主なものは、少数株主持分の増加（35億24百万円から37億87百万円へ2億62百万円増）であります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成19年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準等に、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

## 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

【添付資料】

(単位:百万円)

科 目	前年第1四半期 連結会計期間末 (18.6.30現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (19.6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (19.3.31現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	81,232	85,763	4,530	99,952
現 金 預 金	11,974	19,354	7,380	13,344
受取手形・完成工事未収入金等	15,220	19,502	4,282	55,979
有 債 証 券	19,897	4,300	△ 15,596	2,004
未 成 工 事 支 出 金 等	29,031	35,483	6,451	22,030
そ の 他	5,379	7,307	1,927	6,860
貸 倒 引 当 金	△ 271	△ 185	85	△ 266
固 定 資 産	49,806	52,602	2,795	49,633
有 形 固 定 資 産	19,156	22,789	3,632	19,554
建 物 ・ 構 築 物	10,251	9,984	△ 266	10,139
土 地	7,506	10,620	3,114	8,120
そ の 他	1,398	2,184	785	1,293
無 形 固 定 資 産	2,212	1,970	△ 242	2,036
投 資 そ の 他 の 資 産	28,437	27,842	△ 595	28,042
投 資 有 債 証 券	24,256	25,971	1,714	25,301
そ の 他	4,564	2,214	△ 2,349	3,088
貸 倒 引 当 金	△ 383	△ 344	39	△ 347
資 産 合 計	131,039	138,365	7,325	149,585
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	43,217	46,613	3,396	57,539
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	26,320	31,459	5,139	41,826
短 期 借 入 金	3,032	355	△ 2,676	429
未 成 工 事 受 入 金	7,725	9,094	1,369	4,548
賞 与 引 当 金	1,455	1,526	71	3,481
そ の 他	4,683	4,176	△ 506	7,253
固 定 負 債	18,011	16,849	△ 1,162	16,970
長 期 借 入 金	2,427	2,102	△ 325	2,147
退 職 給 付 引 当 金	14,959	14,149	△ 809	14,155
そ の 他	625	597	△ 27	667
負 債 合 計	61,229	63,463	2,234	74,509

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 連結会計期間末 (18.6.30現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (19.6.30現在)	増 減	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (19.3.31現在)
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	60,814	64,372	3,557	64,892
資 本 金	8,494	8,494	-	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792	-	7,792
利 益 剰 余 金	46,082	49,669	3,587	50,185
自 己 株 式	△ 1,554	△ 1,584	△ 29	△ 1,579
評 價 ・ 換 算 差 額 等	6,078	6,742	664	6,658
そ の 他 有 債 証 券 評 價 差 額 金	6,078	6,742	664	6,658
少 数 株 主 持 分	2,917	3,787	870	3,524
純 資 産 合 計	69,810	74,902	5,091	75,075
負 債 純 資 産 合 計	131,039	138,365	7,325	149,585

## 2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 連結会計期間 自 18.4. 1 至 18.6. 30	当第1四半期 連結会計期間 自 19.4. 1 至 19.6. 30	増 減	前連結会計年度の 要約損益計算書 自 18.4. 1 至 19.3. 31
完 成 工 事 高	14,367	13,662	△ 704	143,039
完 成 工 事 原 価	12,439	11,855	△ 584	125,366
完 成 工 事 総 利 益	1,927	1,806	△ 120	17,672
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,727	2,806	78	11,553
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 800	△ 999	△ 198	6,118
営 業 外 収 益	284	288	3	811
営 業 外 費 用	38	55	17	99
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 554	△ 766	△ 211	6,831
特 别 利 益	49	706	656	783
特 别 損 失	4	6	2	111
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 508	△ 66	442	7,504
税 金 費 用	△ 155	44	199	3,160
少 数 株 主 利 益	105	259	153	701
当 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	△ 459	△ 370	89	3,642

### 3. 連結受注高実績

(単位：百万円)

	受注高	増減率
平成20年3月期第1四半期	33,164	0.2%
平成19年3月期第1四半期	33,107	22.0

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	比較増減	増減率
鉄道電気工事	20,972 ( 63.3% )	20,312 ( 61.2% )	△ 659	△ 3.1%
一般電気工事	5,439 ( 16.4 )	7,387 ( 22.3 )	1,947	35.8
情報通信工事	6,140 ( 18.6 )	4,805 ( 14.5 )	△ 1,334	△ 21.7
その他の他	555 ( 1.7 )	659 ( 2.0 )	103	18.7
合計	33,107 (100.0 )	33,164 (100.0 )	57	0.2

(注) ①「その他」には、電気設備の設計およびソフトウェアの開発等を含んでおります。

②( )内のパーセント表示は、構成比率